

ポイント

- 「こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を構築し、官民一体となった就職氷河期世代への支援に取り組む。
- ※国が地方の先進的・積極的な取組を支援するために創設した「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を活用

就職氷河期世代とは  
 …35歳～49歳の人で特に雇用状況の厳しい時代に就職活動をした世代

◆**福祉と就労の切れ目ない支援**に向け、各支援機関や関係団体も参画する官民連携PFの下に、**各層に応じた支援に必要な情報や見聞が集約される**ことで、それぞれの取組の強化や支援の輪の拡大を図り、**就職氷河期世代の社会参加・就職を実現**する。

<現状>  
 ・不安定な就労状態にある方や長期にわたり無業の状態にある方等は、全国で100万人以上、**高知県では5,200人以上**と推計

- ①不安定な就労状態にある方 (高知県:3,500人(参考) 全国:約50万人)  
 ・「主に正規の職員・従業員の仕事がないから」現在非正規雇用で働いている
- ②長期にわたり無業の状態にある方 (高知県:1,703人(参考) 全国:約40万人)  
 ・無業者のうち求職活動をしていない方で、配偶者なしで家事を行っている方
- ③社会参加に向けた支援を必要とする方 (計測困難)

(イメージ図)

## 必要な支援

①不安定就労の方

### 安定就職に向けた支援

- 複雑な課題・状況を踏まえた支援
- 正社員就職の促進
- 働きながら受講しやすい訓練の提供
- 求人確保、面接会の開催

②長期無業の方

### 就職に向けた基盤整備

- 「入口」で支援対象者の把握・働きかけ
- 「出口」でHW、就職支援、企業との連携強化

③ひきこもり状態の方

### 社会参加に向けた支援

- 必要な情報が届く「情報のアウトリーチ」
- 8050問題などにも対応できる支援体制づくり

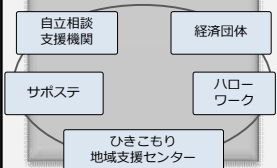
## こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム

- (構成団体) (R2.6月末設置)
- 高知労働局
  - 高知県
  - 市町村
  - ポリテクセンター
  - 経済団体
  - 人手不足業界団体 等

### 支援機関

- ハローワーク(国)
- ポリテクセンター
- ジョブカフェ【県】
- サポステ【県】
- ひきこもり地域支援センター【県】
- ひきこもりピアサポートセンター【県】
- 生活困窮者自立相談支援機関(市町村) 等

福祉と就労を切れ目なくつなぐ地域レベルのPF整備



福祉と就職を切れ目なくつなぎ、社会参加・就職を実現

## R2の取組

(R2当初予算による実施中を含む)

**新** > 就職氷河期世代専用の窓口を設置し、担当者によるチーム支援

### ○ハローワーク《労働局》

- ・働きながらでも無料で受講可能な訓練の提供
- ・短期間で技能が取得でき、安定就労に有効な資格等の習得を支援

助成金の活用  
 求人開拓、マッチング

6月補正 **交 新** 就職氷河期世代実態調査事業【県】 ・就職氷河期世代の就職に関する実態やニーズについて把握

6月補正 **交 新** 就職氷河期世代サポート事業 > 就職氷河期世代に特化した支援メニューを構築し、就職・正社員化を支援

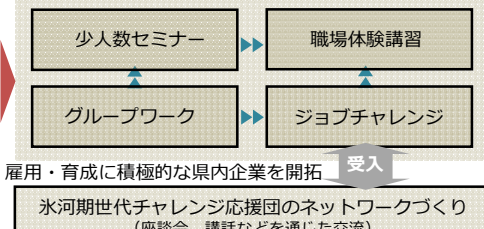
### ○ジョブカフェこうち【県】

- ◆掘り起こし
- ◆窓口誘導

- ・WEB広告を活用した積極的なPR
- ・出張相談会

キャリアコンサルティング  
 (必要な支援の見立て)

### ◆求職者のレベルに応じた伴走型支援



- ◆フォローアップ

正規雇用転換・職場定着支援  
 ・就職氷河期世代向けセミナー

プラットフォーム各機関が県内協力企業を開拓し、就労や就職につなげる

プラットフォームの取組をさらに強化

9月補正 **交 新** 状態に応じてジョブカフェへつなぐ

> 支援対象を49歳までに引き上げ、長期無業状態やひきこもり傾向の方の就労支援

### ○若者サポートステーション【県】

- ・来所困難な方のためのオンライン相談
- ・「意欲向上ジョブ体験」による就労支援
- ・職場開拓員による情報収集、企業等への啓発活動 など

就労支援  
 コーディネーター

各就労支援機関等が連携して対応 状態に応じて適切な機関(居場所を含む)へつなぐ

**交 新** > ひきこもりの人やその家族へのピア相談による支援

### ○ひきこもりピアサポートセンター【県】

- ・対面相談、電話相談、Web相談の窓口を設置
- ・「ひきこもりの居場所」を活用した自立支援

ひきこもり  
 地域支援  
 センター

生活困窮者  
 自立相談  
 支援機関

**新** ひきこもり実態把握調査【県】 ・県内の状況把握 → 検討委員会での支援策検討

相談支援機関において支援ニーズの把握

就職・正社員化の実現

中間的就労

社会参加の実現